

現金創出力が米テック企業の強さの原動力に

チーフ・ストラテジスト 石黒英之



ポイント① 米テック企業の強みは潤沢なFCF

足元ではAI（人工知能）関連株が高値圏で一進一退の展開となるなど、テック企業の先行きを巡り、過熱感を警戒する見方と成長期待を評価する見方が交錯しています。ただ、筆者は米テック企業の先行きは依然として明るいと考えています。生成AIなど新しいテクノロジーの拡大余地は大きいとみられ、短期的な調整はあっても長期的な成長シナリオに変化はないとみられます。

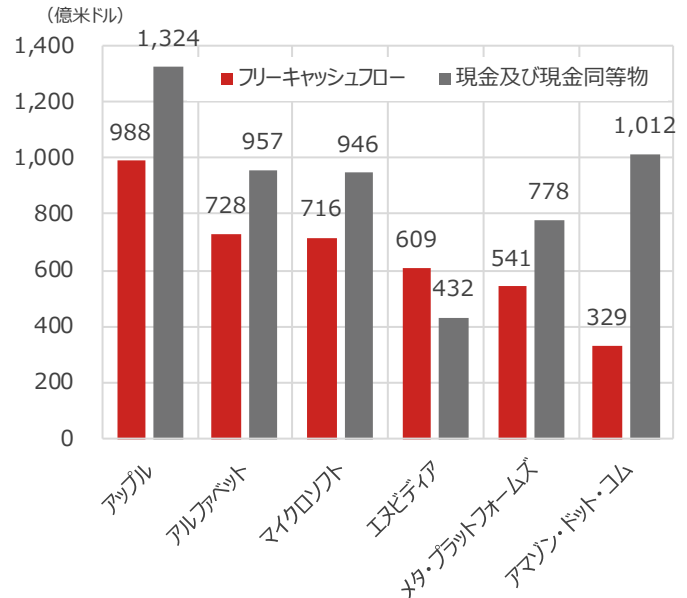
米大手テック企業の最大の強みは、既存事業から生み出す潤沢なフリーキャッシュフロー（FCF）という現金創出力にあると考えています。アップルの年間のFCFは約1,000億米ドル（約15兆円）で、他のテック大手も高水準にあります（右上図）。現金及び現金同等物も豊富で、こうした余剰資金がAI関連をはじめ、次の成長投資の原動力となっています。

ポイント② 米国企業の競争優位性は不変か？

一方、世界のユニコーン企業（企業価値10億米ドル以上の未上場のスタートアップ企業）数をみると、米国が他国を圧倒しています（右下図）。生成AIの中核企業であるオープンAIへのマイクロソフトやエヌビディアの出資・投資に象徴されるように、米テック大手の潤沢な資金力が次世代の有望企業を次々と生み出す好循環を作り出しているとみられます。米テック企業は圧倒的な資金力でイノベーションを加速させる仕組みを確立しているといえそうです。

長期的にみても、潤沢なFCFと投資余力を兼ね備えた米企業の競争優位性は揺るがないとみられます。世界経済の成長をけん引する存在として、ポートフォリオの中心に米国株を据える戦略は今後も有効といえるのではないのでしょうか。

米大手テック企業のフリーキャッシュフローと現金及び現金同等物

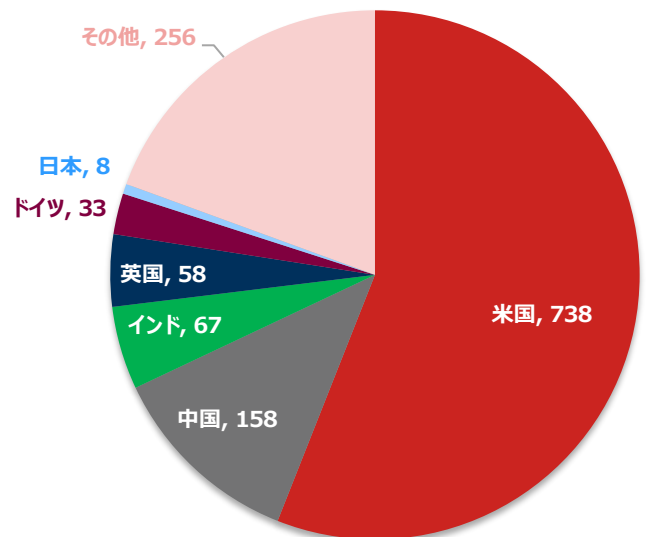


・金額は直近本決算期の数字

・アップルは25年9月期、マイクロソフトは25年6月期、エヌビディアは25年1月期、その他は24年12月期の数字

（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

各国のユニコーン企業数



期間：2025年11月時点

・数字は社数

（出所）CBインサイツより野村アセットマネジメント作成

個別銘柄の記載は、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全体の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2025年11月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。